

第4章 個人年金加入に関する年齢・時代・世代(APC)分析*

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫**

要旨

今後、公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、社会保障制度改革国民会議は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた。公私年金を合わせた総合的な老後所得保障を考える上では、企業の判断で実施される企業年金に加えて、個人が自らの判断で加入する個人型の年金も重要である。個人型年金に対する年齢・時代・世代の影響を分析するためには、1980年代から普及している個人年金保険等の分析が有益である。そこで、(公財)生命保険文化センターが3年おきに実施している「生命保険に関する全国実態調査」の個票データ10回分を利用して、個人年金保険等への加入に対する年齢・時代・世代の影響を分析した。その結果、個人年金保険の年齢効果は53歳をピークとする山型で、老後準備への関心が50代に向けて高まることとは整合的だが、今回のデータでは受給中も加入中とみなすことを考えれば、50代後半から加入率が下降する傾向は理解し難かった。まだ、公的年金が段階的に縮減されるにもかかわらず、世代効果は概ね横ばいだった。公的年金の縮減に関する理解が広まること等を通して、これらの傾向が是正されることを期待したい。

キーワード：個人年金、年齢・時代・世代(APC)分析、繰り返しクロスセクションデータ

* 本研究は、平成29年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」(H29-政策-一般-002)の一環として実施した。また、本稿では(公財)生命保険文化センターより借用した個票データを利用し、作成にあたり岩崎敬子氏(ニッセイ基礎研究所)の協力を得た。この場を借りてお礼申し上げる。

** 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。連絡先：nakasima@nli-research.co.jp

1 問題意識

今後、マクロ経済スライドによって公的年金の実質的な給付水準が低下していく見通しになっている。これを受けて、社会保障・税一体改革関連法の成立後に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書（2013年8月6日）は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた¹。

公的年金が縮減され私的年金の位置づけが以前より重くなるこのような傾向は、最近になって始まったわけではなく、少子高齢化傾向が明らかになった1980年代から続いている。公的年金と私的年金を合わせた総合的な老後所得保障政策を考える上では、企業の判断で実施される企業年金に加えて、個人が自らの判断で加入する個人型の年金も重要である。個人型の年金では、2018年1月に加入者の対象が拡大された個人型確定拠出年金（iDeCo）に大きな税制優遇が付されており今後の動向が注目されるが、個人型年金への加入動機には、老後が近づくと関心が増すという年齢効果や、金利や税制などの時代効果、公的年金の見直しによる世代効果が想定される。年齢・時代・世代をまたぐ個人型年金に対する個人の長期的な意思決定動向を掴むためには、1980年代から普及している個人年金保険等の分析が有益である。

そこで本稿では、個人年金をめぐる制度や環境の変化などを概観した上で、（公財）生命保険文化センターが3年おきに実施している「生命保険に関する全国実態調査」の個票データ（1988年調査から2015年調査までの10回分）を利用して、個人年金保険等への加入に関する年齢・時代・世代の影響を分析する。

2 背景：個人年金をめぐる制度や環境の変化と販売動向等の推移

生命保険会社の個人年金保険は、1960年（昭和35年）に初めて本格的なものが発売され、その後数社が販売を開始した。しかし、インフレの進展もあり、昭

¹ 具体的には、次の表現になっている。

「基礎年金の調整期間が長期化し水準が低下する懸念に対し、基礎年金と報酬比例部分のバランスに関する検討や、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応への支援も合わせた検討が求められる。」

和 40 年代に入ると各社とも目立った販売実績は残せず、販売を停止する会社も現れた。その後、長寿化の進展や公的年金財政への懸念から老後に向けた自助努力ニーズが高まり、1979 年以降、各社から相次いで新種個人年金が発売された²。

1980 年代に入ると、年金種類の充実や 1984 年の個人年金保険料控除制度（図表 1）の創設により、個人年金の販売は大幅に進展した（図表 2、図表 3）。1990 年代初頭も、1990 年に個人年金保険料控除制度がさらに拡大され、自助努力ニーズの高まりもあって、バブル経済の直後にもかかわらず販売は比較的堅調に推移した。

しかし、1990 年代半ばからは販売が低迷し、さらに 1990 年代の終盤は生命保険会社の経営不安を契機に解約が増加して、保有契約高が減少に転じた（図表 1-2 右）。この時期に販売が低迷した原因の 1 つには金利が考えられる。当時の個人年金保険の多くを占める定額型の個人年金保険では、契約時に予定利率と呼ばれる金利が設定され、契約期間にわたってその水準が固定される。予定利率に応じて年金額が確定するが、予定利率が低いと同じ年金額を確保するために高い保険料が必要になるため、低金利下では売れ行きが鈍化する。長期金利の推移を見ると、1980 年代終盤から再び上昇したものの、バブル経済の崩壊を受けて 1990 年代には低下を続けた（図表 4）。この時期には予定利率の引き下げが数度にわたって実施され、引き下げ直前の駆け込み需要で一時的に増加することはあっても、長期的には販売の減少傾向が続いた。

2000 年代に入ると、2002 年 10 月に銀行窓口での個人年金保険販売が解禁され、銀行になじみやすい商品として個人年金保険が注目されて販売が伸びた。銀行の窓口で販売された個人年金保険の多くは、それまで販売されてきた個人年金保険とは異なり、変額型や一時払保険料での加入が多かった（図表 5、図表 6）。変額型とは、定額型と異なり、年金額が受け取り開始時までの運用成績により変動するタイプの商品で、契約時に保険料を一時払保険料として一括で支払うものが中

² この段落は、生命保険協会(2009)『生命保険講座：生命保険商品と営業』pp.63-79をもとにまとめた。

心である³。定額型でも銀行窓口で扱われる商品は一時払型が多いとされ、その結果、個人年金保険全体で見ても、銀行窓口での販売が始まった2002年から一時払保険料による加入が急速に増加し、2003年度から2010年度にかけては新規契約の5割以上を占めていた。また、2000年代には新規加入者の年齢層にも変化が見られる。年齢階層別新規契約数の推移を見ると、銀行窓口での販売が始まった2002年から、60歳以上や50歳代の新規契約が増加していた（図表7）。退職金や老後のために蓄えた資金などを使って、銀行窓口で一時払型の個人年金保険に加入していた傾向がうかがわれる。2010年代に入ると、このような一時払型や60歳以上の新規契約が多い状況が収束している。

3 個人年金加入の年齢・時代・世代(APC)分析

3.1 問題意識

このように個人年金の加入に対しては、金利や税制、販売規制などの影響がある。これらの要因は、ある時点に特有の影響があり、また、その時点に存在する人すべてに影響がある。このようにすべての年齢階層に共通した変化は時代効果と呼ばれる。

これ以外に個人年金の加入率に影響する要素としては、老後の収入に対する不安も挙げられる。老後の主な収入である公的年金は、少子高齢化の影響で1985年改正から給付の削減が続いている。また、それらの改正には段階的に実施されるものが多いため、改正の影響は世代によって異なる。くわえて1990年代後半には、支払った保険料と受け取る給付のバランスが世代ごとに異なるという世代間格差が人々に意識されるようになった。このため、老後の収入に対する不安は世代ごとに異なる可能性がある。このような世代による影響は世代効果と呼ばれる。

また、個人年金など老後に向けた準備に対しては、年齢が上がり老後に近くなると関心が増すことが考えられる。このような年齢による影響は年齢効果と呼ば

³ 個人年金保険料控除は保険料の払込期間が10年以上のものが対象であるため、一時払で加入した場合には生命保険料控除の対象となる。

れる。

3. 2 利用したデータ

通常行われる単発の調査では、その時点の年齢による影響を見ることはできるが、それが前述した年齢効果なのか世代効果なのかは判別できない。年齢効果と世代効果を区別するためには、複数の世代の人を継続して調査する必要がある。このようなパネル調査（もしくは縦断調査）は日本においてもいくつか実施されているが、本稿の目的に沿った調査は存在しない。

代替的な手段として、継続的に実施される調査のデータ（繰り返しクロスセクションデータ）を用いて分析する方法がある。本稿では、（公財）生命保険文化センターが3年おきに実施している「生命保険に関する全国実態調査」の個票データ（1988年調査から2015年調査までの10回分）を利用する。同調査（1988年調査以降）は、層化2段無作為抽出法によりサンプルを抽出し、属性に対して毎回厳密な管理を行っているため、繰り返しクロスセクションデータとして利用可能と考えられる（図表8）。また、約30年間という長期にわたる年齢を限定していないデータを蓄積しており、年齢・時代・世代(APC)分析に適している。ただし、調査対象が世帯員2人以上の世帯に限定されている点には留意が必要である。

同調査は3年おきに実施されているため、対象者の年齢（世帯主の年齢）を3歳ずつにまとめて（3歳分を同じ年齢とみなして）分析した。このように、調査年（時代）の間隔と年齢の間隔（すなわち世代の間隔）が揃っているデータを、標準コウホート表という。

なお今回は、ある調査年の3歳ごとのサンプル数が一定数を確保できるよう、対象者の年齢（世帯主の年齢）を26歳以上79歳以下、3歳ごとの刻みでいえば、「26～28歳（以下では26歳とする）」～「77～79歳（以下では77歳とする）」に限定した。各調査年で同じ年齢範囲を対象にしたが、調査設計上のサンプル数全体の減少（1988年調査の回収数は6500、2015年調査の回収数は4020）に加えて、近年の晩婚化や未婚化の影響を受けて、20代のサンプル数は次第に少なくなって

いる。その一方で、高齢化や長寿化に伴い、60代以上のサンプル数は次第に増加している（図表9）。

3.3 加入率の概観

同調査の報告書に掲載されている集計データによれば、個人型の年金への世帯加入率は、1997年まで上昇した後、2006年まで下降し、それ以降はほぼ横ばいで推移している（図表10）。ここでいう加入率は、ある時点で加入している割合であるため、前述した販売統計の新契約ではなく保有契約の状況を示したものになる。ただし、図表3が契約総数であるのに対し、ここで扱う加入率はある世帯で複数件の契約があっても加入率の分子としては1にとどまるため、図表3のような現在も増加を続けるような状況にはなっていない。

3歳刻みの加入率（図表11。なお、図が複雑になるため9歳ごとに掲載）の時系列の動きをみると、個人年金保険では全体として図表10に似た傾向が見られるが、年齢群団によって動きは異なる。また、税制の違いを考慮して個人年金保険以外の年金型金融商品を分けて見たところ、そもそも個人年金保険よりも加入率が低い、その中でも個人年金保険より低下度合いが大きい傾向が見られた。なお、比較対象として参考までに生命保険の加入率を見たところ⁴、そもそも加入率が非常に高く、中核層である30代から60代に掛けては大きな変化は見られなかった。

また、3歳刻みの加入率と年齢との関係を見ると、個人年金保険は44～56歳に加入率のピークが集中しているが、年金型金融商品は概ね47～56歳に加入率のピークがあるが、一部の調査年では29歳や77歳にピークがあった⁵。生命保険は、30代後半から60代前半にかけて9割台の加入率がある中で、44～56歳にピークがある年が多かった。老後が近づくにつれて加入率が高まる傾向は当然と言える

⁴ 本来は、個人年金保険と同様に積立要素が強い養老保険や終身保険に限定すべきだが、ここでは定期保険も含めた何らかの生命保険に加入している割合を見ている。

⁵ これは、そもそも加入率が低いため、偶発的に特異なサンプルが入ることでピークがずれた可能性が考えられる。

が、今回のデータでは受給中の場合も加入中とみなすことを考えれば、50代後半から加入率が下降する傾向は理解が難しい。また、20代では加入率が下降している一方で、70代では加入率が上昇している。これは、20代では子どもを有する世帯が減っていることや、高齢者では自らの寿命が延びたり若齢の子どもと同居する世帯が増えているなど、世代と結びついた動きと考えられる。

3. 4 年齢・時代・世代(APC)分析の推計方法

年齢・時代・世代(APC)分析とは、ある値が変化する要因を年齢効果・時代効果・世代効果の3つに分解する分析手法である。しかし、年齢と時代(調査年)を固定すると世代は一意に決まってしまうため、この3つの効果を理論的に分離できない(これは識別問題と呼ばれている)。そこで、識別問題を緩和する複数の分析手法が開発されている(田中ほか, 2007)。本稿では、本稿と同様に標準コーホート表(年齢・時代・世代の間隔が同じデータ形式)のデータを扱っている林(2017)を参考に、推計方法としてIEを用いた⁶。

なお、推計の被説明変数は、加入時に1、非加入時に0となる二値変数であるため、logit変換して推計することが考えられるが、本稿では推計結果の解釈の容易性を重視して、logit変換せずに推計した⁷。

3. 5 年齢・時代・世代(APC)分析の推計結果

推計結果を図表12に、係数を図示したものを図表13に載せた。今回はlogit変換せずに推計し、かつ各説明変数はダミー変数であるため、係数の値は加入率への影響を直接表している(例えば、係数がマイナス0.05であれば、その要素が加入率をマイナス0.5%変化させることを意味する)。ただし、年齢効果、時代効果、世代効果のそれぞれで、係数の合計がゼロになるように推計されている点には留意が必要である。

⁶ 実際の推計は、林(2017)と同じく、Stataのapc_ieアドオンを利用した。

⁷ STATAには推計後に限界効果を推計するmarginsコマンドがあるが、apc_ieアドオンでは利用できなかったため、logit変換せずに推計した結果を掲載した。

所得税の個人年金保険料控除や生命保険料控除の対象に該当する可能性がある個人年金保険での推計結果を見ると、年齢効果は53歳まで上昇して53歳以降に下降する結果となった。これは3歳刻みの集計表（図表11）でみた傾向と似ている。前述したとおり、老後が近づくにつれて加入率が高まる傾向は当然と言えるが、今回のデータでは受給中の場合も加入中とみなすことを考えれば、50代後半から加入率が下降する傾向は理解が難しい。時代効果は、1997年まで急激に上昇した後、2006年まで緩やかに下降し、以降はほぼ横ばいで推移している。この動きは、調査年ごとの集計表（図表10）の傾向と同じである。世代効果は、サンプル数が少ない生まれ年が古い世代（1920年以前生まれ）や新しい世代（1983年以降生まれ）で誤差が大きくなっているが、サンプル数が確保できている中核の世代では、1923年生まれの世代から1938年生まれの世代に掛けて上昇してプラスに転じた後に、+0.03近傍でほぼ横ばいに推移し、1974年生まれの世代から再び下降傾向にある。

所得税の個人年金保険料控除や生命保険料控除の対象に該当しない年金型金融商品での推計結果は、そもそもの加入率が低い点には留意する必要があるが、年齢効果は50歳前後をピークにした山型に近い形になっている。時代効果は、1994年まで上昇した後、下降傾向が続いている。世代効果は、ほとんどが統計的に有意でない（ゼロに近いとみなせる）水準になっており、概ね横ばいであったと言える。

生命保険での推計結果を見ると、年齢効果は26歳と70歳以上で5%以上のマイナスとなっており、それ以外の年齢では、41歳と47歳で前後より低下している以外は概ね、44歳をピークとした山型になっている。時代効果は、1994年まで上昇した後、2006年まで下降し、2009年に急上昇して横ばいで推移している。世代効果は、サンプル数が充実している1926年生まれから1968年生まれでは1935年生まれまで緩やかに上昇した後ほぼ横ばいで推移し、1968年生まれから1971年生まれにかけて下降した後、1980年生まれまでほぼ横ばいで推移している。

4 考察と示唆

これまで見てきた点をまとめると、個人型年金の加入率の年齢効果・時代効果・世代効果について、次のことが言える。所得税の個人年金保険料控除や生命保険料控除の対象に該当する可能性がある個人年金保険の年齢効果は、53歳をピークとする山型になっていた。この傾向は、年金型金融商品と似ていたが、生命保険では山のピークが44歳であった。このことから、老後準備への関心は50代に向けて高まっていくことが読み取れる。この点は事前の想定と傾向が一致する。しかし、今回のデータでは受給中の場合も加入中とみなすことを考えれば、50代後半から加入率が下降する傾向は理解が難しい。また、個人年金保険の時代効果は、1997年がピークとなっており、1994年にピークがある年金型金融商品や生命保険と似た傾向であった。この点は、1990年代前半の金利動向が影響している可能性がある。その一方で2006年以降は、年金型金融商品は下降傾向が続いたのに対し、個人年金保険は横ばい、生命保険は上昇、と異なった。個人年金保険と年金型金融商品で違いが見られたことから、この時期には公的年金制度の改正よりも所得税の個人年金保険料控除の見直しが影響したことが考えられるが、直接的な影響は明らかではない。世代効果は、個人年金保険と生命保険で1930年代後半生まれの世代に掛けて上昇する傾向が見られたが、概ね横ばいの傾向であった。事前には、公的年金の段階的な縮減にあわせて生まれ年が新しい世代ほど個人年金保険や年金型金融商品の加入率が高まっていることが想定されたが、実際にはそのような動きは見られなかった。この背景には、約30年間にわたるデータとは言え1970年代以降生まれの世代は加入率が高い50歳代に達していない影響や、公的年金の段階的な縮減が生まれ年が新しい世代に与える影響がまだあまり認識されていないことなどが想定されるが、明らかではない。

今回の結果で事前の予想に反していたのは、今回のデータでは受給中の場合も加入中とみなすにもかかわらず、50代後半から個人年金保険や年金型金融商品の加入率が下降していた点と、公的年金が段階的に縮減されていくにもかかわらず、世代効果は概ね横ばいであった点である。これらの傾向の要因の追求は本稿の範

困を超えるが、公的年金の縮減傾向に対する理解が広まること等を通して、これらの傾向が是正されることを期待したい。

参照文献

- 田中正光・三枝義清・森宏・川口雅正 (2007) 「コウホート分析における『識別問題』の克服：中村・IEモデルの比較検討」『専修経済学論集』42(1), 1-44.
- 林宇一・永田信・立花敏林 (2017) 「林業作業者数変化の年齢・時代・コウホート効果への分解に関する試論」『林業経済研究』63(3), 65-73.

図表 1 個人年金保険料控除の推移

制度改正年	1984年 (創設)	1990年	2012年
控除額の上限(所得税)	5,000円	50,000円	40,000円
生命保険料控除との関係	加算	独立	独立

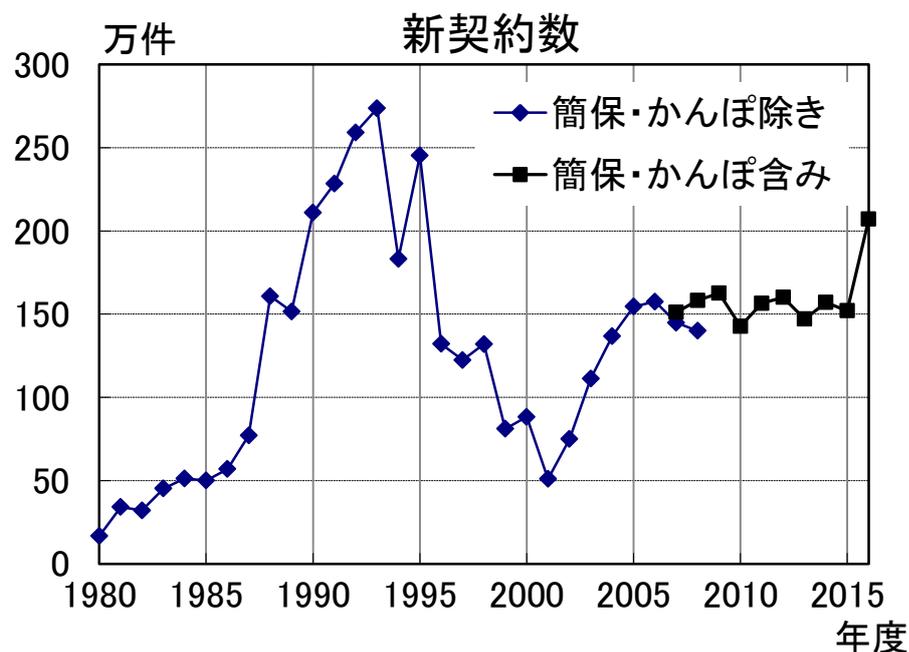
(注1) 1984年の制度では、個人年金保険料が年間5,000円以上の場合に生命保険料控除の上限が5,000円加算される仕組み(生命保険料と個人年金保険料の合計で55,000円が上限)。

1990年以降の制度では生命保険料控除と別枠であり、個人年金保険料が控除額の上限を超えた場合でも、超過分に対して生命保険料控除は適用されない。

(注2) 2012年の改正は2012年1月1日以降に契約したものが対象。それ以前に契約したのものには従来の制度が適用される。

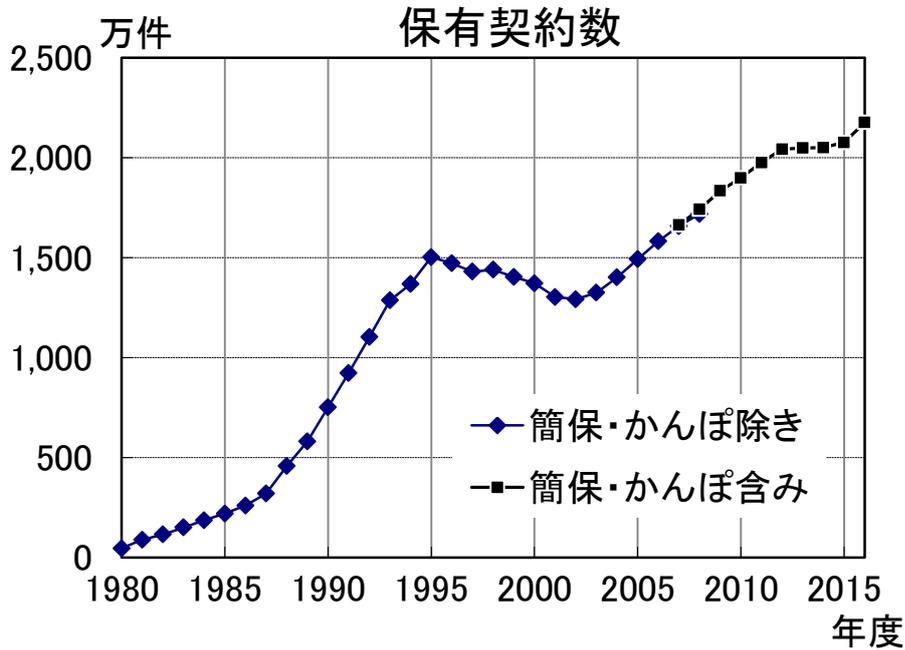
(資料) 生命保険文化センター『生命保険ファクトブック』(1984年版、1991年版)、ニッセイ基礎研究所(2011)『日本の生命保険』日本経済新聞社。

図表 2 個人年金保険の新規契約数の推移



(資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)。

図表3 個人年金保険の保有契約数の推移



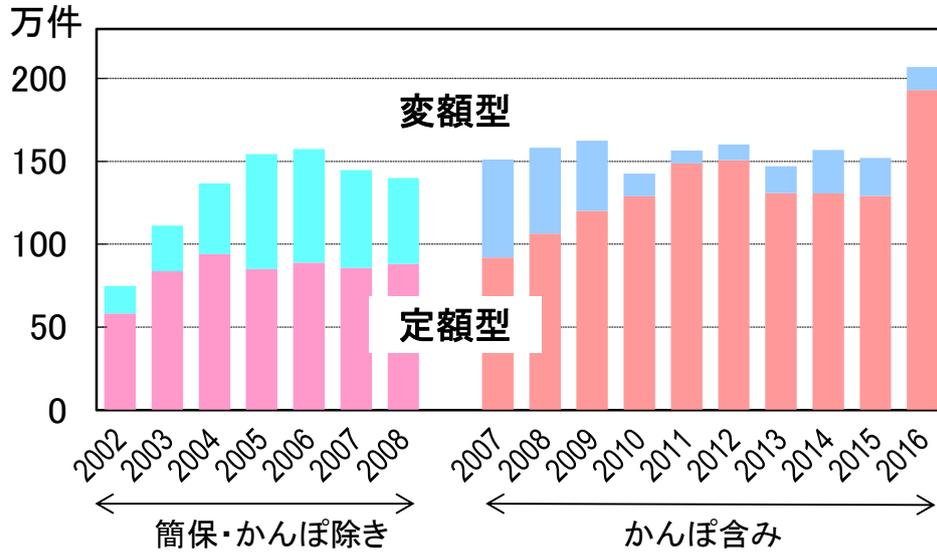
(注1) 保有契約数とは保険会社が顧客と結んでいる契約の総数。新規の契約などによって累積していくが、解約や保険期間の満了などで減少する。
 (資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)。

図表4 長期金利の推移

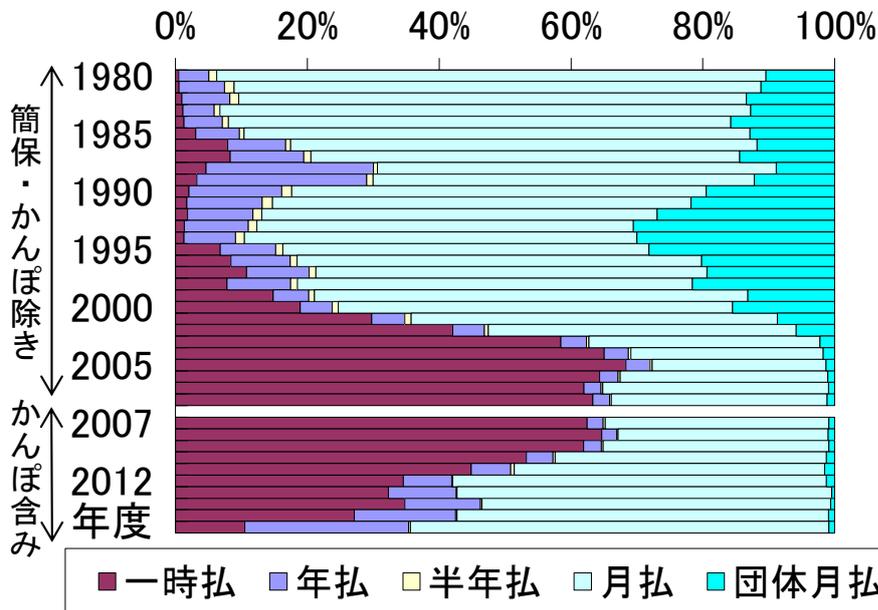


(資料) 日経NEEDS Financial Quest

図表 5 定額型/変額型別新規契約数

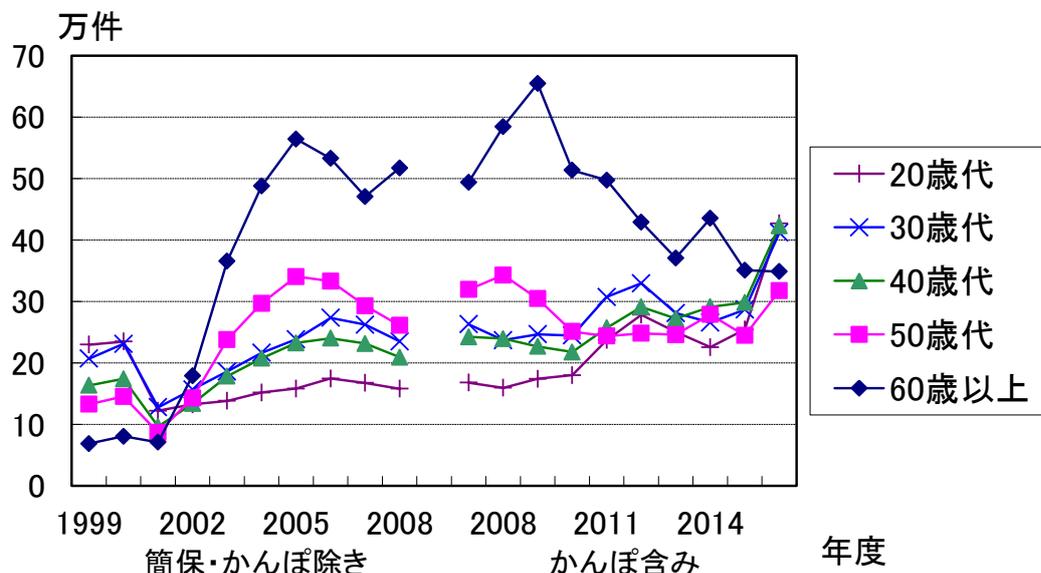


図表 6 新規契約数の払方別比率の推移



(注1) 2001年以前については、定額型/変額型別新規契約数が資料に掲載されていない。
 (資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)。

図表 7 年齢階層別新規契約数の推移



(注 1) 1998年以前については、年齢階層別新規契約数が資料に掲載されていない。
 (注 2) 2009年度については、かんぽ生命を除く計数が把握できなかった。
 (資料) 生命保険協会『生命保険事業概況』(各年)。

図表 8 生命保険文化センター『平成 27 年度 生命保険に関する全国実態調査』の調査設計

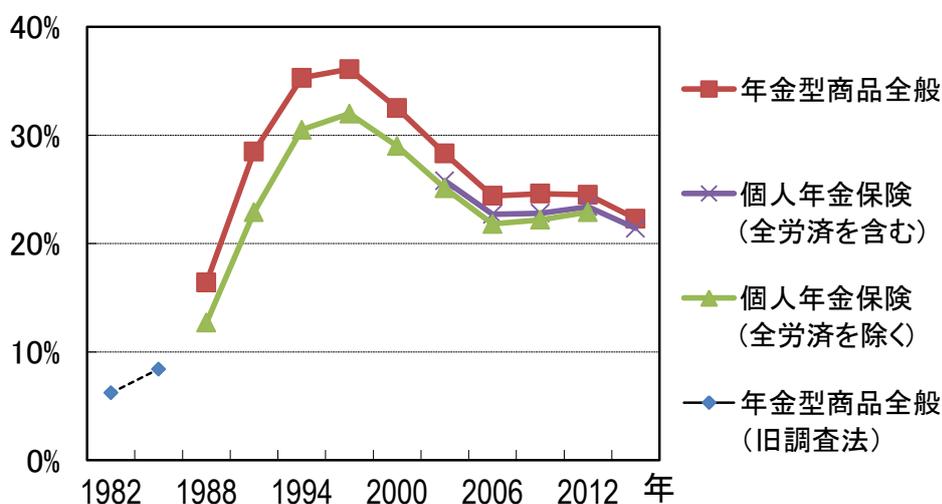
項目	内容
調査地域	全国 (436 地点)
調査対象	世帯員 2 人以上の一般世帯
抽出方法	層化 2 段無作為抽出
調査方法	留置調査 (訪問留置、訪問回収法)
調査時期	2015 年 4 月 2 日～5 月 17 日
調査機関	(一社) 新情報センター
回収数	4,020

図表9 分析に用いたサンプルの数(世帯数)

世代\調査年	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015	計
1911	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46
1914	68	50	0	0	0	0	0	0	0	0	118
1917	109	69	42	0	0	0	0	0	0	0	220
1920	146	98	48	44	0	0	0	0	0	0	336
1923	205	152	85	84	64	0	0	0	0	0	590
1926	248	220	195	111	95	97	0	0	0	0	966
1929	313	301	257	207	144	128	113	0	0	0	1463
1932	371	334	313	264	256	175	146	127	0	0	1986
1935	374	353	319	308	315	263	187	194	133	0	2446
1938	406	352	345	314	328	337	266	239	219	173	2979
1941	367	371	327	303	348	352	303	275	246	225	3117
1944	347	400	394	361	332	352	301	319	300	273	3379
1947	322	347	358	350	301	322	245	291	254	244	3034
1950	497	431	464	452	449	386	352	360	356	391	4138
1953	349	390	391	367	324	340	291	257	286	293	3288
1956	278	330	322	307	282	268	239	255	258	269	2808
1959	192	232	266	325	266	270	203	215	210	219	2398
1962	127	187	220	272	274	271	190	201	228	228	2198
1965	0	106	184	224	262	296	202	224	181	192	1871
1968	0	0	91	170	227	274	189	207	233	185	1576
1971	0	0	0	97	177	200	201	198	227	218	1318
1974	0	0	0	0	120	177	149	224	252	215	1137
1977	0	0	0	0	0	97	109	152	196	225	779
1980	0	0	0	0	0	0	65	92	135	147	439
1983	0	0	0	0	0	0	0	36	84	124	244
1986	0	0	0	0	0	0	0	0	41	74	115
1989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	41
計	4765	4723	4621	4560	4564	4605	3751	3866	3839	3736	43030

調査年	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015	計
26歳	127	106	91	97	120	97	65	36	41	41	821
29歳	192	187	184	170	177	177	109	92	84	74	1446
32歳	278	232	220	224	227	200	149	152	135	124	1941
35歳	349	330	266	272	262	274	201	224	196	147	2521
38歳	497	390	322	325	274	296	189	198	252	225	2968
41歳	322	431	391	307	266	271	202	207	227	215	2839
44歳	347	347	464	367	282	270	190	224	233	218	2942
47歳	367	400	358	452	324	268	203	201	181	185	2939
50歳	406	371	394	350	449	340	239	215	228	192	3184
53歳	374	352	327	361	301	386	291	255	210	228	3085
56歳	371	353	345	303	332	322	352	257	258	219	3112
59歳	313	334	319	314	348	352	245	360	286	269	3140
62歳	248	301	313	308	328	352	301	291	356	293	3091
65歳	205	220	257	264	315	337	303	319	254	391	2865
68歳	146	152	195	207	256	263	266	275	300	244	2304
71歳	109	98	85	111	144	175	187	239	246	273	1667
74歳	68	69	48	84	95	128	146	194	219	225	1276
77歳	46	50	42	44	64	97	113	127	133	173	889
計	4765	4723	4621	4560	4564	4605	3751	3866	3839	3736	43030

図表 10 個人型年金の世帯加入率の推移(全体)

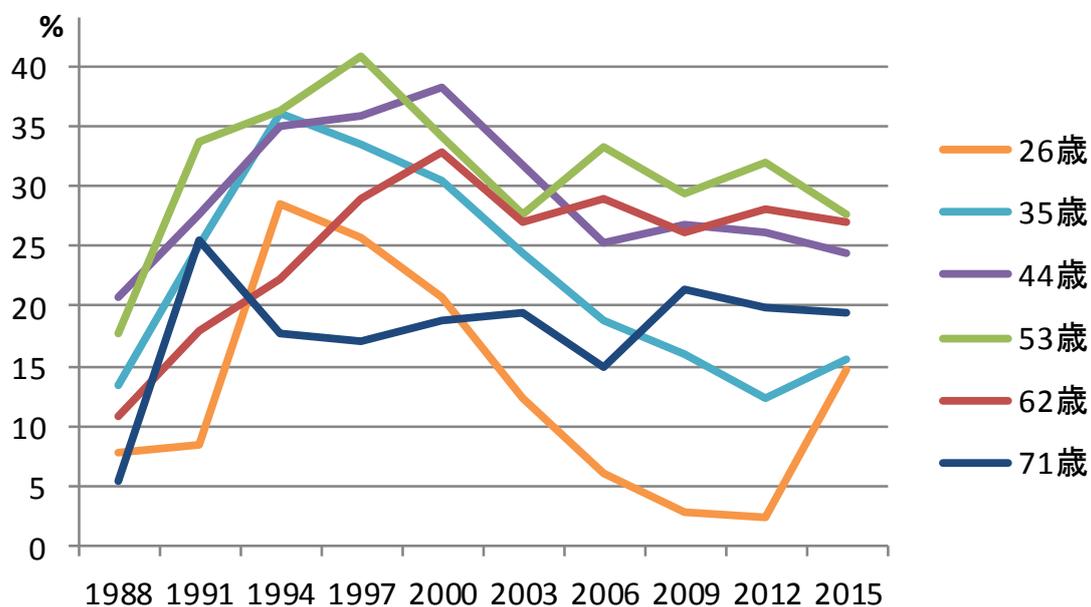


- (注1) 1985年以前の加入率は調査法が現在のものと異なるため(1985年以前は調査員による面接調査、1988年以降は留置調査)連続性はなく、参考として掲載した。
- (注2) 年金型商品全般とは、(公財)生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』(1997年以降)における「年金型商品」(1994年調査以前の「個人年金」に相当)を指したものの。生命保険会社の個人年金保険やかんぽ生命(旧簡易保険)の年金保険、JA共済の年金共済、損害保険会社の個人年金、銀行や信託銀行の年金型預金、証券会社の個人年金プラン、全労済のねんきん共済などの個人契約の年金型商品の総称。企業年金や財形年金は含まない。以下同じ。
- (注3) 個人年金保険とは、生命保険会社の個人年金保険やかんぽ生命(旧簡易保険)の年金保険、JA共済の年金共済、全労済のねんきん共済の総称。所得税の個人年金保険料控除や生命保険料控除の対象に相当。
- (資料) 生命保険文化センター『生命保険に関する全国実態調査』報告書(各年)。

図表 11 3歳刻みでみた個人型年金の世帯加入率の推移

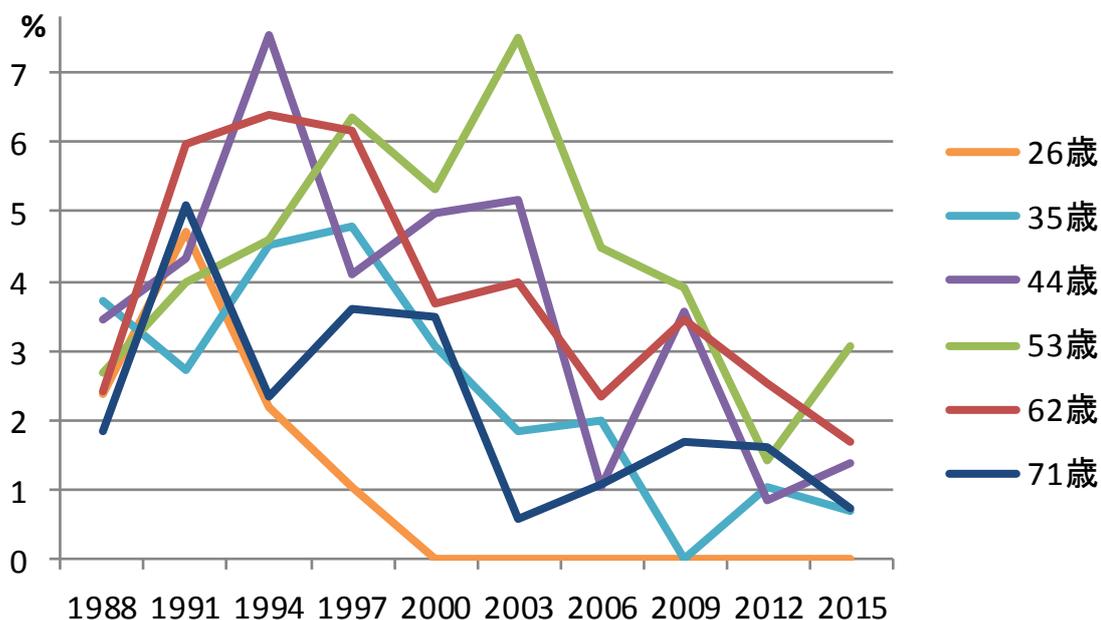
○個人年金保険(生保・JA共済・全労済)

	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
26歳	7.9	8.5	28.6	25.8	20.8	12.4	6.2	2.8	2.4	14.6
29歳	12.5	18.7	27.2	29.4	20.3	14.7	12.8	7.6	15.5	10.8
32歳	12.2	23.7	31.8	30.4	27.8	28.0	18.1	14.5	17.0	13.7
35歳	13.5	25.2	36.1	33.5	30.5	24.5	18.9	16.1	12.2	15.6
38歳	17.5	26.7	33.5	35.4	32.1	30.1	23.3	26.3	22.6	18.2
41歳	15.5	29.7	32.7	34.9	33.5	25.8	27.7	26.6	28.2	22.8
44歳	20.7	27.7	34.9	36.0	38.3	31.9	25.3	26.8	26.2	24.3
47歳	16.1	30.5	37.2	37.4	35.2	34.7	22.2	25.4	25.4	25.9
50歳	17.5	32.1	36.3	40.0	31.0	28.5	28.0	30.2	31.6	27.6
53歳	17.6	33.8	36.4	40.7	34.2	27.7	33.3	29.4	31.9	27.6
56歳	15.1	25.2	35.9	35.6	30.4	29.5	29.5	30.4	31.4	25.6
59歳	11.8	20.1	35.1	37.9	31.9	28.7	29.8	26.4	27.3	31.6
62歳	10.9	17.9	22.4	28.9	32.9	27.0	28.9	26.1	28.1	27.0
65歳	11.7	17.3	24.5	26.5	31.4	27.9	25.4	23.2	24.0	24.8
68歳	7.5	19.1	24.6	22.2	25.8	21.7	25.6	18.5	22.3	22.1
71歳	5.5	25.5	17.6	17.1	18.8	19.4	15.0	21.3	19.9	19.4
74歳	4.4	11.6	12.5	21.4	18.9	15.6	17.8	20.6	16.4	12.9
77歳	6.5	16.0	14.3	13.6	9.4	8.2	14.2	10.2	15.8	11.6



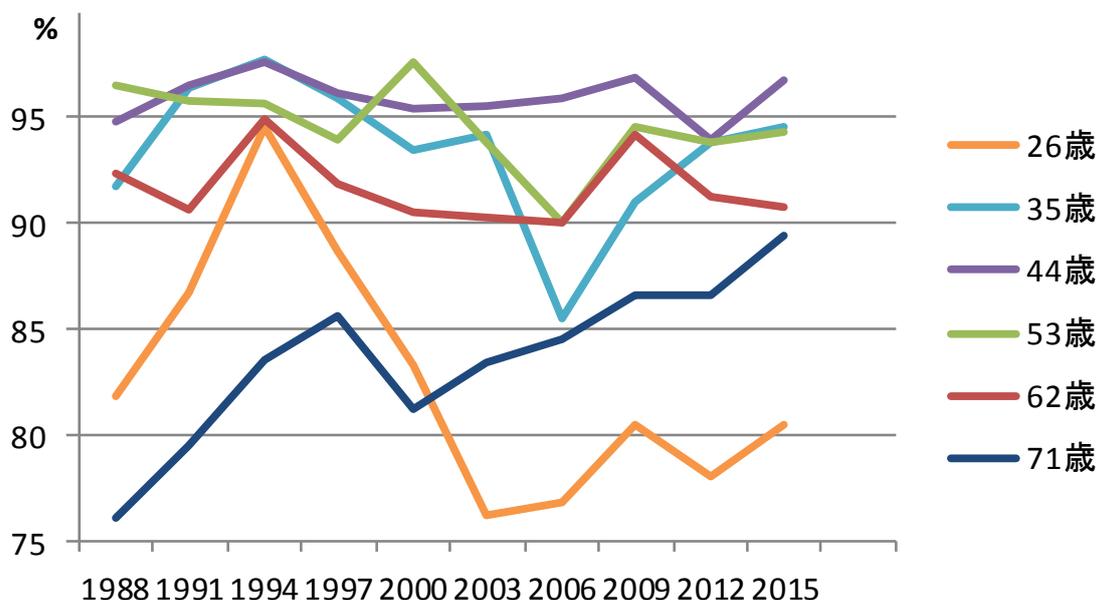
○個人年金保険以外の年金型金融商品(銀行・損保・証券・その他)

	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
26歳	2.4	4.7	2.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29歳	4.7	3.2	2.7	3.5	0.6	1.7	0.0	2.2	0.0	1.4
32歳	1.1	1.7	1.8	5.4	0.9	0.5	1.3	0.0	0.0	0.8
35歳	3.7	2.7	4.5	4.8	3.1	1.8	2.0	0.0	1.0	0.7
38歳	3.0	1.8	5.0	6.2	4.0	2.0	0.5	0.5	0.4	0.4
41歳	1.6	3.2	8.4	5.9	3.0	3.3	3.0	1.4	0.4	0.0
44歳	3.5	4.3	7.5	4.1	5.0	5.2	1.1	3.6	0.9	1.4
47歳	3.3	7.8	7.3	8.4	6.8	4.1	5.9	4.0	0.0	1.1
50歳	2.0	5.7	5.1	6.0	3.3	4.7	4.2	2.3	1.8	0.5
53歳	2.7	4.0	4.6	6.4	5.3	7.5	4.5	3.9	1.4	3.1
56歳	3.8	7.1	7.2	5.0	5.7	5.3	4.3	3.9	3.9	1.4
59歳	2.2	6.9	4.7	3.5	5.7	5.1	1.6	3.9	1.4	2.2
62歳	2.4	6.0	6.4	6.2	3.7	4.0	2.3	3.4	2.5	1.7
65歳	3.4	3.6	5.1	2.7	4.1	2.4	3.3	1.9	2.8	2.0
68歳	2.1	2.0	2.1	4.3	4.7	3.4	2.6	1.1	2.3	1.2
71歳	1.8	5.1	2.4	3.6	3.5	0.6	1.1	1.7	1.6	0.7
74歳	1.5	5.8	8.3	3.6	1.1	1.6	0.7	2.1	1.8	1.3
77歳	0.0	4.0	9.5	0.0	1.6	2.1	0.9	1.6	0.0	1.2



[参考] 生命保険

	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
26歳	81.9	86.8	94.5	88.7	83.3	76.3	76.8	80.6	78.0	80.5
29歳	92.7	95.2	95.7	92.9	89.8	80.2	90.2	83.7	83.3	82.4
32歳	92.8	94.0	98.6	91.5	93.4	92.5	90.2	87.5	91.9	87.9
35歳	91.7	96.4	97.7	96.0	93.5	94.2	85.5	91.1	93.9	94.6
38歳	95.6	96.2	95.7	97.8	92.0	93.2	93.2	93.4	93.7	91.6
41歳	94.4	96.3	97.2	92.8	95.5	93.0	92.7	92.3	91.2	90.7
44歳	94.8	96.5	97.6	96.2	95.4	95.6	95.9	96.9	94.0	96.8
47歳	95.1	94.5	95.5	95.1	93.8	94.0	88.3	94.5	95.0	93.0
50歳	91.6	98.1	94.9	95.7	94.7	93.8	91.9	97.2	96.5	92.7
53歳	96.5	95.7	95.7	93.9	97.7	93.8	90.0	94.5	93.8	94.3
56歳	93.5	94.6	95.4	96.0	96.4	93.2	90.9	93.0	97.7	95.0
59歳	93.6	93.7	97.2	93.3	93.1	90.9	89.6	94.7	93.4	93.7
62歳	92.3	90.7	94.9	91.9	90.5	90.3	90.1	94.2	91.3	90.8
65歳	90.2	93.2	92.2	90.5	89.8	91.7	86.8	93.4	94.1	91.6
68歳	87.0	87.5	91.8	89.9	91.0	84.4	86.9	90.5	89.3	89.8
71歳	76.1	79.6	83.5	85.6	81.3	83.4	84.5	86.6	86.6	89.4
74歳	77.9	75.4	87.5	84.5	82.1	83.6	83.4	85.1	87.7	85.3
77歳	63.0	72.0	81.0	68.2	78.1	66.0	75.8	71.7	81.2	76.3



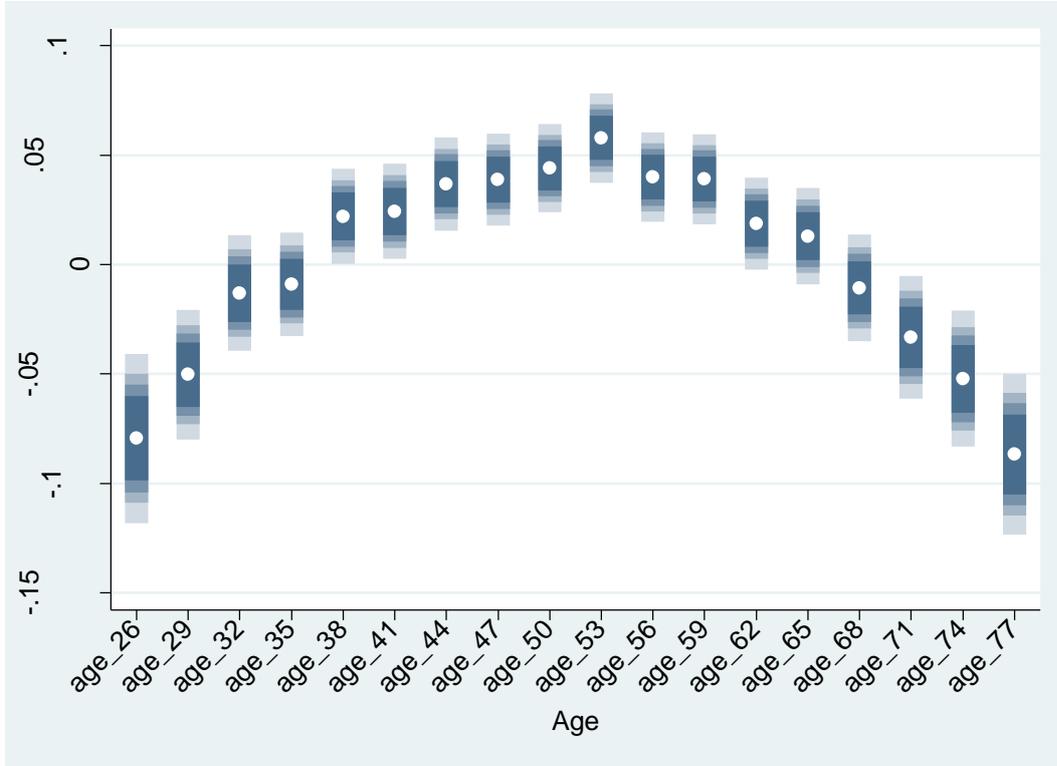
- (注1) 26～28歳の群団を26歳、以降順に適用し、77～79歳の群団を77歳と表記している。
 (注2) 加入率の表の水色のセルは、分析対象期間のすべてに存在する世代の中で最も若齢の世代（1972年生まれ群団）と最も高齢の世代（1938年生まれ群団）を示している。同じくオレンジ色のセルは、ある調査年で最も高い加入率を示している。
 (注3) グラフは、複雑になるのを避けるため、年齢群団を間引いて作成した。
 (注4) 個人型年金の種類は、所得税の個人年金保険料控除や生命保険料控除の対象に該当する可能性があるか否かで区分した。詳しくは図表10の注を参照。

図表 12 年齢・時代・世代(APC)分析の推計結果

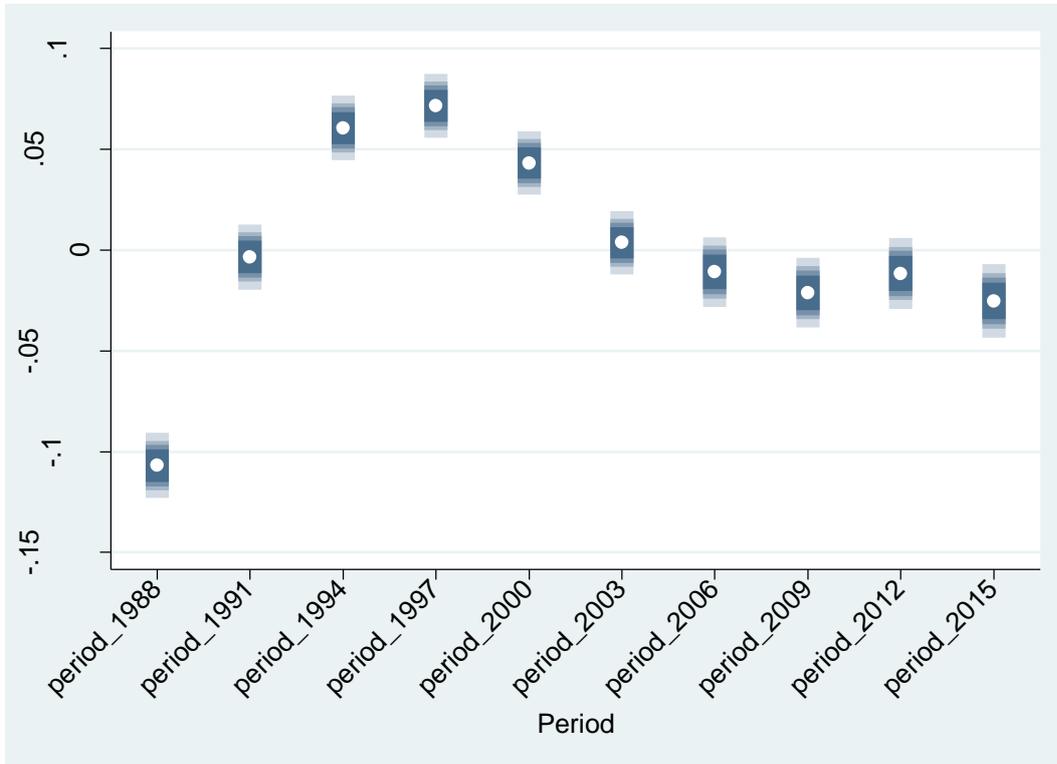
	個人年金保険 b (se)	年金型金融商品 (参考) b (se)	生命保険 (つづき) b (se)	個人年金保険 b (se)	年金型金融商品 (参考) b (se)	生命保険 b (se)
年齢(Age)効果			世代(Cohort)効果(生まれ年)			
26	-0.0794 *** (0.0150)	-0.0140 ** (0.0063)	-0.0531 *** (0.0092)	1911	0.0339 (0.0578)	-0.1074 *** (0.0356)
29	-0.0503 *** (0.0115)	-0.0055 (0.0048)	0.0028 (0.0071)	1914	-0.0018 (0.0371)	-0.0414 * (0.0229)
32	-0.0130 (0.0102)	-0.0133 *** (0.0043)	0.0247 *** (0.0063)	1917	-0.0421 (0.0282)	0.0204 * (0.0174)
35	-0.0090 (0.0091)	-0.0022 (0.0038)	0.0322 *** (0.0056)	1920	-0.0194 (0.0235)	0.0074 (0.0099)
38	0.0220 *** (0.0084)	-0.0042 (0.0036)	0.0381 *** (0.0052)	1923	-0.0346 * (0.0186)	-0.0045 (0.0078)
41	0.0243 *** (0.0085)	0.0016 (0.0036)	0.0286 *** (0.0052)	1926	-0.0461 *** (0.0153)	-0.0096 (0.0064)
44	0.0368 *** (0.0082)	0.0063 * (0.0035)	0.0453 *** (0.0051)	1929	-0.0444 *** (0.0131)	0.0013 (0.0055)
47	0.0387 *** (0.0082)	0.0189 *** (0.0034)	0.0257 *** (0.0050)	1932	-0.0297 ** (0.0117)	0.0024 (0.0049)
50	0.0440 *** (0.0078)	0.0024 (0.0033)	0.0325 *** (0.0048)	1935	0.0068 (0.0108)	0.0025 (0.0045)
53	0.0579 *** (0.0079)	0.0105 *** (0.0033)	0.0332 *** (0.0049)	1938	0.0347 *** (0.0099)	-0.0023 (0.0042)
56	0.0399 *** (0.0079)	0.0147 *** (0.0033)	0.0320 *** (0.0049)	1941	0.0172 * (0.0097)	0.0017 (0.0041)
59	0.0390 *** (0.0080)	0.0050 (0.0034)	0.0218 *** (0.0049)	1944	0.0325 *** (0.0094)	0.0061 (0.0040)
62	0.0187 ** (0.0081)	0.0066 * (0.0034)	0.0059 (0.0050)	1947	0.0315 *** (0.0096)	0.0029 (0.0040)
65	0.0129 (0.0085)	-0.0003 (0.0036)	0.0038 (0.0052)	1950	0.0286 *** (0.0086)	0.0099 *** (0.0036)
68	-0.0106 (0.0095)	-0.0035 (0.0040)	-0.0174 *** (0.0058)	1953	0.0328 *** (0.0091)	0.0054 (0.0038)
71	-0.0333 *** (0.0109)	-0.0096 ** (0.0046)	-0.0533 *** (0.0067)	1956	0.0459 *** (0.0095)	0.0038 (0.0040)
74	-0.0521 *** (0.0121)	-0.0047 (0.0051)	-0.0563 *** (0.0074)	1959	0.0402 *** (0.0099)	0.0037 (0.0042)
77	-0.0866 *** (0.0142)	-0.0087 (0.0060)	-0.1465 *** (0.0087)	1962	0.0279 *** (0.0101)	-0.0006 (0.0043)
時代(Period)効果			1965	0.0282 *** (0.0109)	-0.0025 (0.0046)	0.0240 *** (0.0067)
1988	-0.1069 *** (0.0063)	-0.0076 *** (0.0026)	-0.0025 (0.0039)	1968	0.0262 ** (0.0117)	-0.0125 ** (0.0049)
1991	-0.0034 (0.0063)	0.0099 *** (0.0026)	0.0111 *** (0.0039)	1971	0.0228 * (0.0125)	-0.0119 ** (0.0053)
1994	0.0606 *** (0.0062)	0.0199 *** (0.0026)	0.0235 *** (0.0038)	1974	-0.0133 (0.0133)	-0.0111 ** (0.0056)
1997	0.0716 *** (0.0062)	0.0168 *** (0.0026)	0.0044 (0.0038)	1977	-0.0490 *** (0.0156)	-0.0077 (0.0066)
2000	0.0432 *** (0.0061)	0.0064 ** (0.0026)	-0.0017 (0.0038)	1980	-0.0476 ** (0.0200)	-0.0012 (0.0084)
2003	0.0037 (0.0061)	0.0036 (0.0026)	-0.0181 *** (0.0038)	1983	-0.0421 (0.0261)	0.0009 (0.0110)
2006	-0.0108 (0.0067)	-0.0067 ** (0.0028)	-0.0294 *** (0.0040)	1986	-0.0654 * (0.0368)	0.0047 (0.0155)
2009	-0.0212 *** (0.0067)	-0.0084 *** (0.0028)	0.0015 (0.0041)	1989	0.0263 (0.0666)	0.0022 (0.0280)
2012	-0.0116 * (0.0068)	-0.0159 *** (0.0029)	0.0082 * (0.0042)	_cons	0.2248 *** (0.0049)	0.0298 *** (0.0020)
2015	-0.0253 *** (0.0071)	-0.0180 *** (0.0030)	0.0029 (0.0044)	N	43030	43229
(つづ)				chi2	1286.24	1238.34
				p	0.0000	0.0000

図表 13 年齢・時代・世代(APC)分析の推計結果(係数の図示)

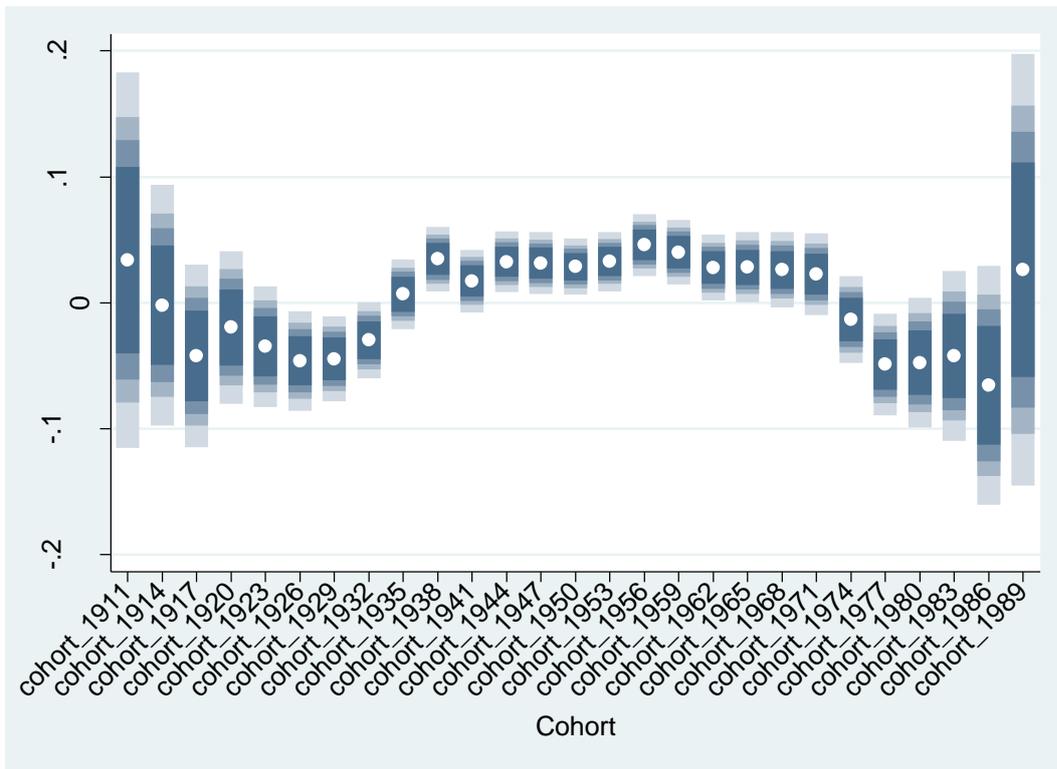
- 個人年金保険
- ・ 年齢効果



- ・ 時代効果

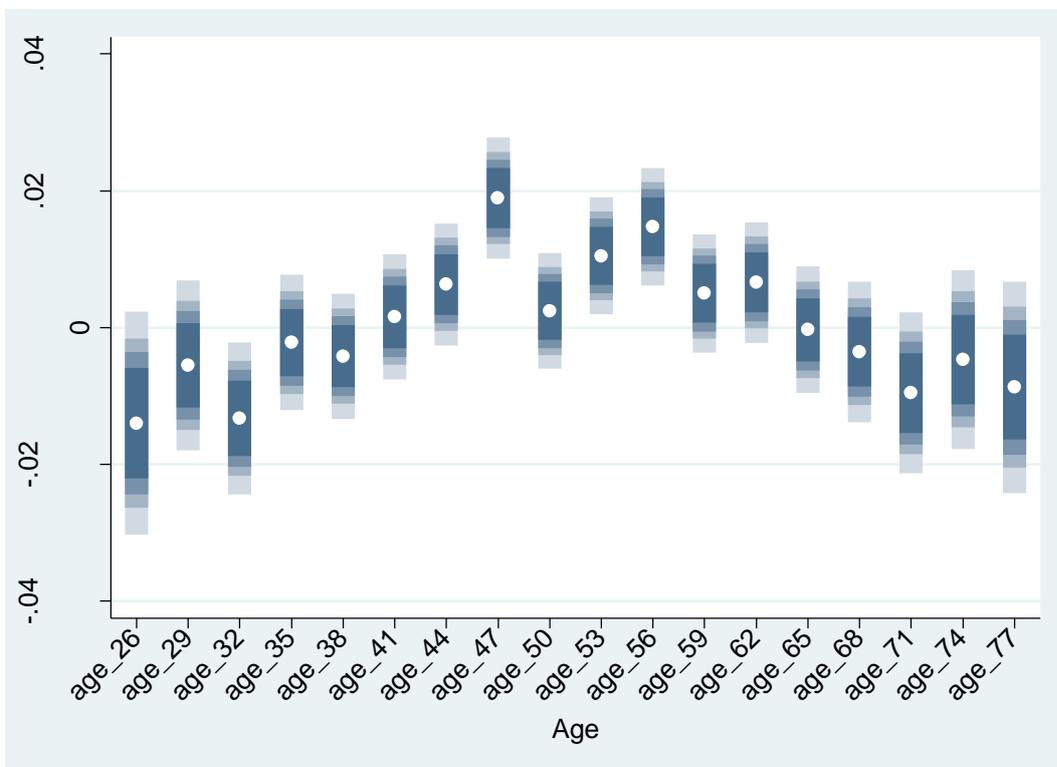


• 世代効果

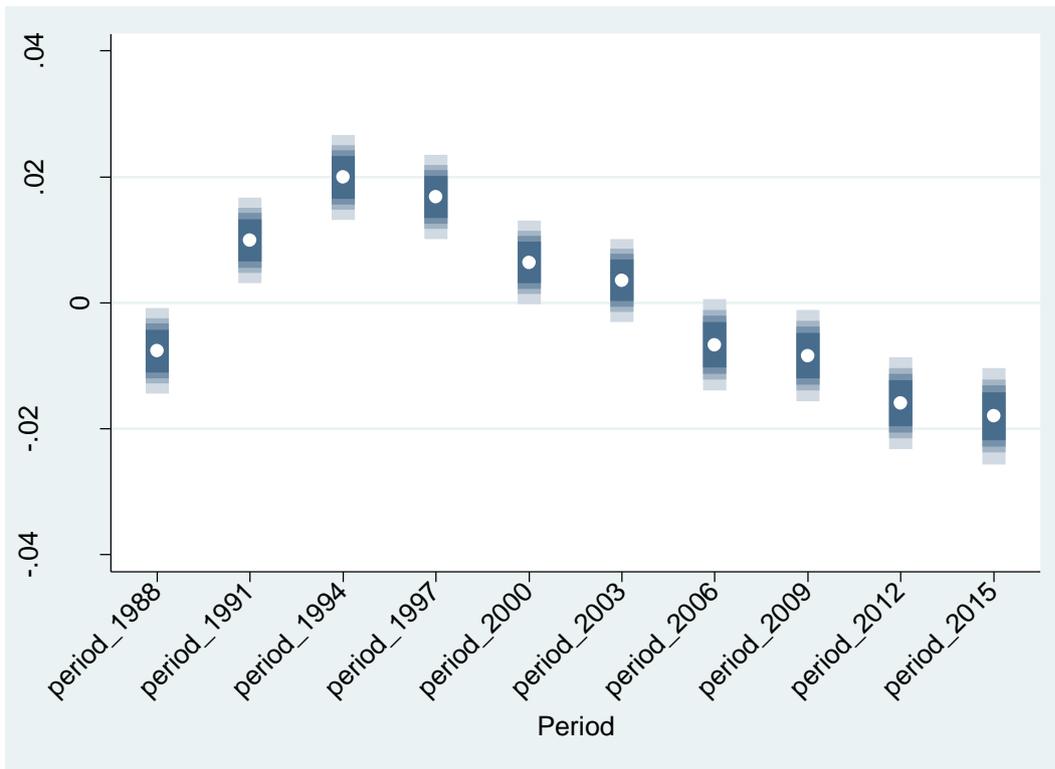


○ 年金型金融商品

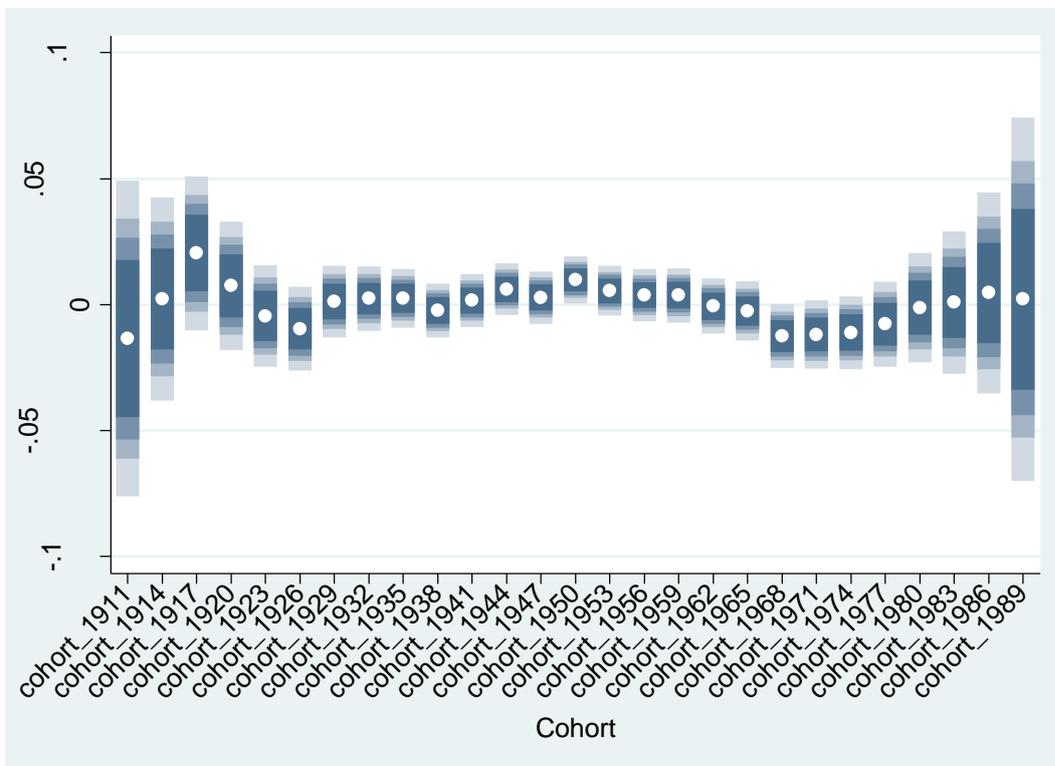
• 年齢効果



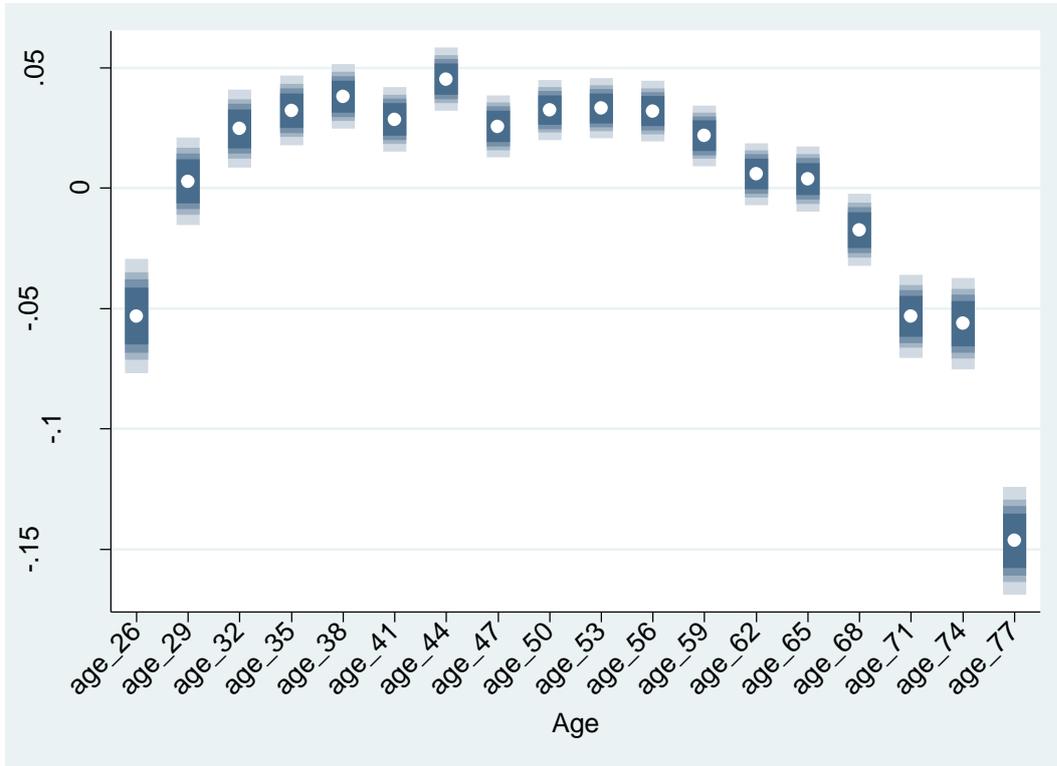
• 時代効果



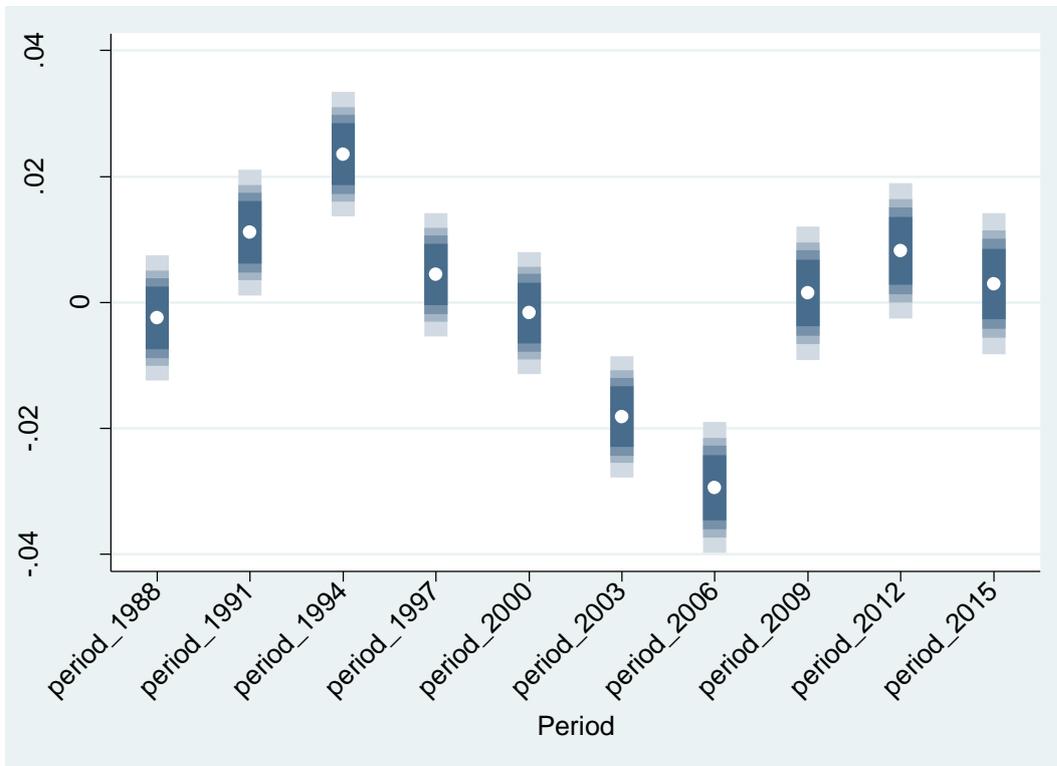
• 世代效果



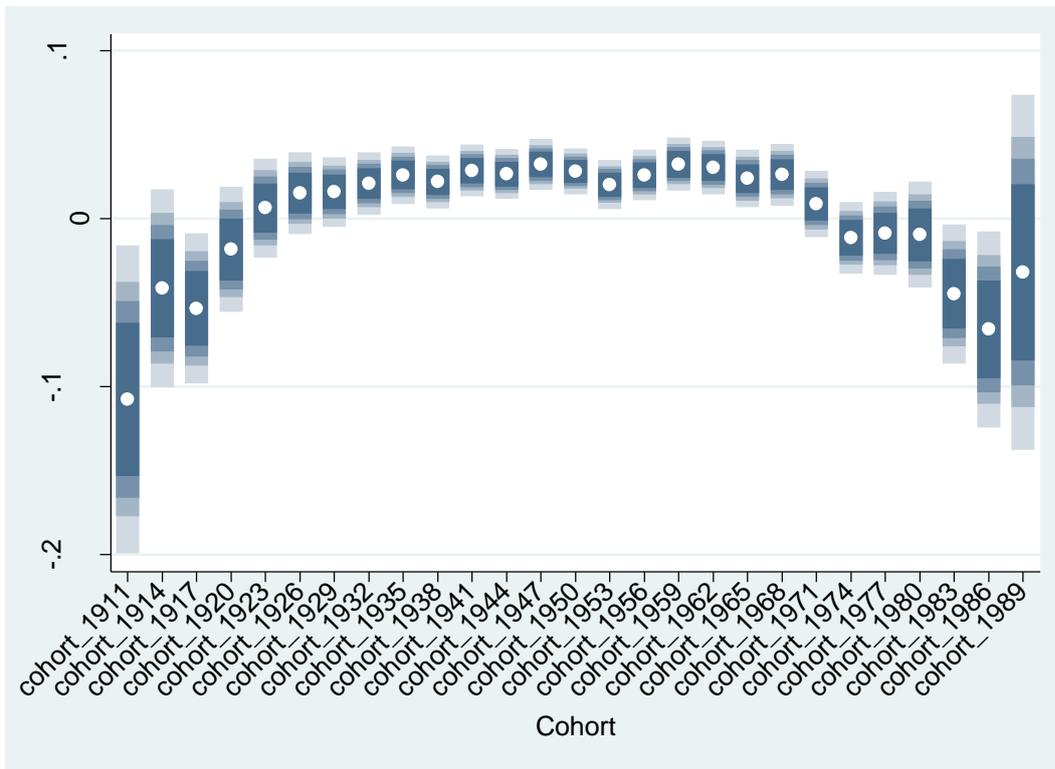
- (参考)生命保険
- 年齢効果



- 時代効果



・世代効果



(注1) 白抜きの丸が推計された係数を示し、上下に延びる帯が信頼区間を示している。信頼区間は、グラデーションの色が濃い方（内側）から順に、99%、95%、90%、80%の水準を示している。

